



MITSUI-SOKO

2011年9月第2四半期決算説明会

三井倉庫株式会社

2011年11月7日



■ 説明資料内容

- 2011年9月期 決算内容 1 … 6
- 2012年3月期 決算見通し 7 … 11
- 新成長戦略@2010 12 … 13
- 補足資料（別冊）



2011.9期決算内容 (1) 決算概要

単位百万円、百万円未満切捨て

連結合計	10.9期	11.9期	前期比	前期比(%)
売上高	47,613	53,877	+6,263	+13.2%
営業利益	3,347	3,325	△21	△0.7%
経常利益	2,454	2,533	+79	+3.2%
当期利益	1,401	2,587	+1,186	+84.6%

営業C F	4,302	4,999	+696	+16.2%
投資C F	△15,660	1,319	+16,979	—
財務C F	16,416	△586	△17,002	—

連結合計	11.3末	11.9末	前期末比	前期末比(%)
自己資本	49,255	51,070	+1,814	+3.7%
総資産	184,035	186,766	+2,731	+1.5%
自己資本比率	26.8%	27.3%	+0.6	+2.2%



2011.9期決算内容 (2) 売上高・営業利益

社内の収益分析単位によるセグメント別比較（前年同期比）

単位百万円、百万円未満切捨て

連結合計	売上高				営業利益			
	10.9期	11.9期	増減額	増減率	10.9期	11.9期	増減額	増減率
国内物流	22,465	22,839	+374	+1.7%	1,471	1,717	+245	+16.7%
港湾運送	6,488	7,128	+640	+9.9%	428	556	+127	+29.9%
グローバルネットワーク	6,388	6,074	△314	△4.9%	29	△33	△63	—
航空	672	6,469	+5,797	+862.7%	△38	205	+244	—
その他物流	5,341	5,471	+129	+2.4%	△115	△56	+59	—
不動産	6,270	6,088	△182	△2.9%	3,823	3,648	△174	△4.6%
全社・消去	△13	△194	△181	—	△2,251	△2,712	△461	—
合計	47,613	53,877	+6,263	+13.2%	3,347	3,325	△21	△0.7%

※ 前期まで「その他物流事業」に含めていた「航空事業」を、当期から区分表示しております。

上記セグメント別比較は、参考までに社内で使用している収益分析用の資料を公表したもので、有価証券報告書記載のセグメント情報と異なり、公認会計士の監査を得たものではありません。



■ 国内物流

輸出は低調なるも、既存顧客を中心に自動車運送取扱が堅調に推移
保管残高の増加、減価償却の経年減により増収・増益

■ 港湾運送

コンテナターミナル作業取扱量が、新航路開設効果により好調に推移、増収・増益

■ グローバルネットワーク

中国、東南アジアは好調なるも、米州・台湾の落込みをカバーしきれず減収・減益

■ 航空

三井倉庫エアカーゴがフルに寄与し、大幅な増収・増益

■ その他物流

ロジスティクスシステム事業が黒字化したことを受け、前年同期比赤字幅は縮小

■ 不動産

前期末に売却した賃貸収益物件の影響により、減収・減益



2011.9期決算内容 (4) 売上高・営業利益 (期初予想比)

社内の収益分析単位によるセグメント別比較 (期初予想比)

単位百万円、百万円未満切捨て

連結合計	売上高				営業利益			
	11.9期 予想	11.9期 実績	増減額	増減率	11.9期 予想	11.9期 実績	増減額	増減率
国内物流	23,000	22,839	△161	△0.7%	1,800	1,717	△83	△4.6%
港湾運送	7,000	7,128	+128	+1.8%	400	556	+156	+39.0%
グローバル ネットワーク	7,000	6,074	△926	△13.2%	0	△33	△33	—
航空	6,000	6,469	+469	+7.8%	100	205	+105	+105.0%
その他物流	6,000	5,471	△529	△8.8%	0	△56	△56	—
不動産	6,000	6,088	+88	+1.5%	3,600	3,648	+48	+1.3%
全社・消去	0	△194	△194	—	△2,600	△2,712	△112	—
合計	55,000	53,877	△1,123	△2.0%	3,300	3,325	+25	+0.8%

上記セグメント別比較は、参考までに社内で使用している収益分析用の資料を公表したもので、有価証券報告書記載のセグメント情報と異なり、公認会計士の監査を得たものではありません。



■ 営業外損益、特別損益

単位百万円、百万円未満切捨て

連結合計	10.9期	11.9期	増減額	増減率
営業外損益	△893	△792	+101	—
内金融収支	△647	△616	+31	—
経常利益	2,454	2,533	+79	+3.2%
特別利益	243	2,445	+2,202	+906.2%
内資産売却益	243	2,445	+2,202	+906.2%
特別損失	620	565	△55	△ 8.9%
内固定資産除却、解体	327	11	△316	△96.6%
当期利益	1,401	2,587	+1,186	+84.6%

注) 11.9期 特別損失のうち、本社移転費用 402百万円



■ キャッシュフローの状況

単位百万円、百万円未満切捨て

連結合計	10.9期	11.9期	増減額	増減率
営業キャッシュフロー	4,302	4,999	+696	+16.2%
内減価償却費	3,333	3,370	+37	+1.1%
投資キャッシュフロー	△15,660	1,319	+16,979	—
内設備投資	16,248	1,800	△14,448	△88.9%
財務キャッシュフロー	16,416	△586	△17,002	—
有利子負債残高	113,140	108,543	△4,597	△4.1%
期末キャッシュ残高	21,070	23,122	+2,052	+9.7%

注) 11.3期末キャッシュ残高 17,361百万円

■ キャッシュフローの増減要因

- ▶ 営業キャッシュフロー
 - ✓ 売上の増加等により収入増
- ▶ 投資キャッシュフロー
 - ✓ 設備投資が一巡し、大型物流施設の取得を行った前期に比べ投資額が大幅に減少していることに加え、資産の有効活用目的での不動産売却を行ったことから収入増
- ▶ 財務キャッシュフロー
 - ✓ 70億円の資金調達を行ったがほぼ見合いの約定返済があり、配当支払などによりキャッシュアウト
 - ✓ 前期は社債の発行が200億円あったことから前期比では収入は大きく減少



2012.3期決算見通し (1) 決算見通し概要

単位百万円、百万円未満切捨て

連結合計	11.3期	12.3期					前年同期比	
	通期実績	1Q実績	2Q実績	3Q見通し	4Q見通し	通期見通し	増減額	増減率
売上高	96,766	26,762	27,114	28,000	28,500	110,000	+13,233	+13.7%
営業利益	6,548	1,686	1,638	2,000	2,000	7,300	+751	+11.5%
経常利益	4,772	1,340	1,193	1,600	1,600	5,700	+927	+19.4%
当期利益	2,534	1,791	796	400	400	3,400	+865	+34.2%

営業C F	8,104	2,547	2,452	1,700	3,300	10,000	+1,896	+23.4%
投資C F	△ 17,910	1,329	△10	△1,600	△1,700	△2,000	+15,910	—
財務C F	11,154	2,767	△3,353	△2,800	△7,600	△11,000	△22,154	—

自己資本	49,255	50,576	51,070	51,000	51,000	51,000	+1,745	+3.5%
総資産	184,035	188,999	186,766	185,000	175,000	175,000	△9,035	△4.9%
自己資本比率	26.8%	26.8%	27.3%	27.6%	29.1%	29.1%	+2.3	+8.6%



2012.3期決算見通し (2) 売上高・営業利益

単位百万円、百万円未満切捨て

連結合計	11.3期	12.3期					前年同期比	
	通期実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 見通し	4Q 見通し	通期 見通し	増減額	増減率
国内物流	44,259	11,361	11,478	11,500	11,500	46,000	+1,741	+3.9%
港湾運送	13,229	3,551	3,577	3,500	3,500	14,000	+771	+5.8%
グローバルネットワーク	13,066	3,028	3,046	3,500	3,500	13,000	△66	△0.5%
航空	2,726	3,137	3,332	3,500	3,500	13,000	+10,274	+376.9%
その他物流	10,931	2,722	2,749	3,000	3,500	12,000	+1,069	+9.8%
不動産	12,538	3,049	3,039	3,000	3,000	12,000	△538	△4.3%
全社・消去	14	△88	△106	0	0	0	△14	—
売上高合計	96,766	26,762	27,114	28,000	28,500	110,000	+13,233	+13.7%
国内物流	2,812	839	878	1,000	1,000	3,700	+888	+31.6%
港湾運送	896	311	245	300	300	1,100	+204	+22.8%
グローバルネットワーク	118	△22	△11	100	0	100	△18	△15.3%
航空	△31	104	101	100	100	400	+431	—
その他物流	△295	△6	△50	100	200	300	+595	—
不動産	7,522	1,836	1,812	1,800	1,800	7,200	△322	△4.3%
全社	△4,474	△1,376	△1,336	△1,400	△1,400	△5,500	△1,026	—
営業利益合計	6,548	1,686	1,638	2,000	2,000	7,300	+751	+11.5%

上記セグメント別比較は、参考までに社内で使用している収益分析用の資料を公表したもので、有価証券報告書記載のセグメント情報と異なり、公認会計士の監査を得たものではありません。

2012.3期より社内事業セグメントを以下のとおり変更しております。①その他物流に含めていた航空を区分掲記、②文書保管業務を国内物流からその他物流（BPO）へ移管、③物流消去・物流共通費の配賦方法を見直し、全社消去・全社共通費に集約。



■ 国内物流

上期並みの取扱量、単価水準を前提に売上は期初見通し据置

営業利益は、堅調な保管残高、「新成長戦略@2010」の施策効果を見込むも、通期下方修正

■ 港湾運送

コンテナターミナル作業取扱が引続き好調に推移すると予測、営業利益を上方修正

■ グローバルネットワーク

米州、台湾などの落込みが回復すると予測するも、売上・営業利益ともに下方修正

■ 航空

下期も業績堅調に推移すると予測、営業利益を上方修正

■ その他物流

BPO事業が下期より売上、営業利益とも伸張すると予測、期初見通しを据置

■ 不動産

期初見通しに沿った売上、営業利益を維持すると予測、期初見通しを据置



単位百万円、百万円未満切捨て

連結合計	11.3期	12.3期			前年通期比	
	通期実績	上期実績	下期見通し	通期見通し	増減額	増減率
営業外損益	△ 1,776	△792	△800	△1,600	+176	—
内金融収支	△ 1,308	△616	△600	△1,200	+108	—
経常利益	4,772	2,533	3,200	5,700	+927	+19.4%
特別利益	1,366	2,445	0	2,500	+1,134	+83.0%
内資産売却益	893	2,445	0	2,500	+1,607	+180.0%
特別損失	2,280	565	1,900	2,500	+220	+9.6%
内固定資産除却、解体	1,248	11	100	100	△1,148	△92.0%
当期利益	2,534	2,587	800	3,400	+865	+34.2%



■ キャッシュフローの状況

単位百万円、百万円未満切捨て

連結合計	11.3期	12.3期			通期比較	
	通期実績	上期実績	下期見通し	通期見通し	増減額	増減率
営業キャッシュフロー	8,104	4,999	5,000	10,000	+1,896	+23.4%
内減価償却費	6,908	3,370	3,700	7,100	+192	+2.8%
投資キャッシュフロー	△ 17,910	1,319	△3,300	△2,000	+15,910	—
内設備投資	20,495	1,800	3,200	5,000	△15,495	△75.6%
財務キャッシュフロー	11,154	△586	△10,400	△11,000	△22,154	—
有利子負債残高	108,505	108,543	99,000	99,000	△9,505	△8.8%
期末キャッシュ残高	17,361	23,122	14,500	14,500	△2,861	△16.5%

■ キャッシュフローの増減要因

- ▶ 営業キャッシュフロー
 - ✓ 利益増加を主因に100億円の収入を見込む
- ▶ 投資キャッシュフロー
 - ✓ 不動産等の売却による収入に対して、設備投資50億円を見込み、20億円のキャッシュアウト
- ▶ 財務キャッシュフロー
 - ✓ 世界的な経済不安、業務環境の不透明さを勘案、潤沢な手元現預金を維持するため、下期に60億円の資金を調達



- 既存事業の強化
 - ✓ 間接材コスト削減の推進
 - ✓ 倉庫作業効率化
- 新サービス「FLEXPRESS」の開始
 - ✓ 低コスト流通加工サービス、高頻度海上輸送サービスの提供
- 資産の有効活用を目的とした不動産の売却
 - ✓ 戸田倉庫跡地の売却
 - ✓ 名古屋地区での倉庫、横浜地区での賃貸物件の売却
- 子会社再編
 - ✓ システム子会社、不動産管理子会社を本社に移管
 - ✓ 中部地域の作業子会社の統合

